

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）酒井 一郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	6,706	△10.9	449	△18.5	503	△27.2	690	46.3
2024年3月期第1四半期	7,529	9.7	551	22.8	692	34.0	471	17.2

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 1,341百万円（9.6％） 2024年3月期第1四半期 1,223百万円（44.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	162.35	—
2024年3月期第1四半期	111.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	44,375	29,677	66.7
2024年3月期	44,237	29,165	65.8

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 29,600百万円 2024年3月期 29,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	90.00	—	195.00	285.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		85.00	—	130.00	215.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	15,500	△7.7	1,050	△46.6	1,050	△50.2	700	△54.4	164.85
通期	33,000	△0.1	2,730	△17.7	2,700	△18.8	1,830	△25.0	430.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,407,817株	2024年3月期	4,407,817株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	157,204株	2024年3月期	157,116株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	4,250,671株	2024年3月期1Q	4,235,730株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	百万円 2,497	% 37.2	百万円 2,798	% 37.2	百万円 △301	% △10.8
海 外	4,209	62.8	4,730	62.8	△521	△11.0
北 米	2,203	32.9	2,301	30.5	△97	△4.3
アジア	1,650	24.6	2,092	27.8	△441	△21.1
その他	355	5.3	337	4.5	17	5.3
合 計	6,706	100.0	7,529	100.0	△822	△10.9

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、コロナ後の急速な経済回復が峠を越える中、中国・アジア経済の減速、ウクライナ・中東における地政学問題緊迫化、主要国の重要選挙に伴う経済活動停滞など、拡大基調にあった世界経済が変化局面を迎えました。一方国内では、世界との格差均衡に向けたインフレ加速、賃金上昇、ゼロ金利解除が進むとともに、日本経済の失われた30年からの脱却と成長軌道回帰ムードが高まって参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格改定の継続並びに事業の高付加価値化と効率化による収益構造改革、賃金改善と雇用安定化並びに現場を動かす技能者増強と職場環境整備等の人的資本投資により、収益構造と人的組織能力の増強を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、世界経済が減速する中で建設機械市場も調整期を迎え、前年同期比10.9%減の67億円に留まりました。営業利益は、収益構造改革の進展と円安効果により原価率が前年同期比3.3%改善しましたものの、売上減少と人件費増加の結果、前年同期比18.5%減の4億4千万円となりました。経常利益は前年同期比27.2%減の5億円。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益として2億8千万円を計上しました結果、前年同期比46.3%増の6億9千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な建設投資が続く中、度重なる価格改定と物流と建設の残業上限規制に対して建設機械投資の足踏み状態が続き、前年同期比10.8%減の24億9千万円となりました。

海外向け売上高は、世界的に建設機械市場が調整局面を迎える中、前年同期比11.0%減の42億円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした高水準の道路建設投資が続いているものの、ディーラ段階における在庫調整の動きが見られ、前年同期比4.3%減の22億円となりました。

アジア向け売上高は、主力のインドネシアやベトナムで需要が停滞し、前年同期比21.1%減の16億5千万円となりました。

その他市場向け売上高は、アフリカ向けプロジェクト案件が実現するとともに、大洋州が堅調に推移し、前年同期比5.3%増の3億5千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 4,817	百万円 5,221	百万円 △403	% △7.7
	営 業 利 益	37	121	△83	△69.0
米 国	総 売 上 高	2,205	2,304	△99	△4.3
	営 業 利 益	387	194	192	98.6
インドネシア	総 売 上 高	1,508	2,058	△550	△26.7
	営 業 利 益	79	187	△107	△57.5
中 国	総 売 上 高	381	398	△17	△4.4
	営 業 利 益	35	37	△1	△5.1
調 整 額	総 売 上 高	△2,206	△2,454	248	—
	営 業 利 益	△90	9	△100	—
連 結	総 売 上 高	6,706	7,529	△822	△10.9
	営 業 利 益	449	551	△102	△18.5

日本

日本では、国内販売が振るわず、総売上高は前年同期比7.7%減の48億1千万円、営業利益は売上減少により、前年同期比69.0%減の3千万円となりました。

海外

米国では、ディーラの在庫調整により販売の勢いが鈍化し、総売上高は前年同期比4.3%減の22億円、営業利益は収益構造改革に円安効果が加わり、前年同期比98.6%増の3億8千万円となりました。

インドネシアでは、インドネシア国内販売及び第三国輸出ともに減速し、総売上高は前年同期比26.7%減の15億円、営業利益も前年同期比57.5%減の7千万円となりました。

中国では、中国国内販売が低迷する中、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大しました結果、総売上高は前年同期比4.4%減の3億8千万円、営業利益は5.1%減の3千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、443億7千万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が14億6千万円増加、現金及び預金が4億6千万円増加し、受取手形及び売掛金が18億1千万円減少、電子記録債権が5億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、284億7千万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が3億円増加、有形固定資産が1億7千万円増加し、投資有価証券が1億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、159億円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が4億5千万円増加し、電子記録債務が7億8千万円減少、短期借入金が1億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億9千万円減少し、125億8千万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債が4千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加し、21億1千万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が6億8千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億1千万円増加し、296億7千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.9ポイント増加し、66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場では、日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や災害対策など、底堅い潜在需要が期待される一方、世界的な景気減速や安全保障問題の緊迫化、急速に進む社会構造変化など、世界経済の行方は予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、収益構造改革の推進、人的資本投資の強化により、時代の変化に適応した経営体質への転換を進めて参ります。

また引き続き、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,383,385	8,847,841
受取手形及び売掛金	7,097,977	5,284,034
電子記録債権	1,400,759	887,380
商品及び製品	4,576,542	5,590,867
仕掛品	1,286,375	1,515,822
原材料及び貯蔵品	4,795,261	5,021,111
その他	1,102,359	1,330,636
貸倒引当金	△5,336	△4,283
流動資産合計	28,637,323	28,473,411
固定資産		
有形固定資産	7,573,903	7,747,308
無形固定資産	255,088	557,847
投資その他の資産		
投資有価証券	6,036,108	5,930,122
その他	1,734,934	1,666,843
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,771,042	7,596,966
固定資産合計	15,600,035	15,902,122
資産合計	44,237,358	44,375,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,632	2,121,169
電子記録債務	4,461,405	3,674,046
短期借入金	4,629,322	4,463,637
未払法人税等	393,833	310,719
引当金	350,818	372,899
その他	1,681,748	1,644,719
流動負債合計	13,180,760	12,587,191
固定負債		
長期借入金	155,672	146,069
退職給付に係る負債	191,422	237,924
その他	1,543,636	1,726,893
固定負債合計	1,890,731	2,110,887
負債合計	15,071,492	14,698,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,337,367	3,337,367
資本剰余金	6,583,310	6,583,310
利益剰余金	14,191,837	14,053,062
自己株式	△409,977	△410,499
株主資本合計	23,702,538	23,563,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,380,016	3,339,427
為替換算調整勘定	2,027,177	2,715,954
退職給付に係る調整累計額	△15,878	△18,184
その他の包括利益累計額合計	5,391,315	6,037,197
非支配株主持分	72,012	77,016
純資産合計	29,165,866	29,677,455
負債純資産合計	44,237,358	44,375,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,529,670	6,706,798
売上原価	5,507,462	4,684,181
売上総利益	2,022,208	2,022,617
販売費及び一般管理費		
運搬費	97,099	85,690
給料及び賞与	633,369	726,649
技術研究費	231,238	240,214
その他	509,237	520,954
販売費及び一般管理費合計	1,470,946	1,573,509
営業利益	551,262	449,108
営業外収益		
受取利息	3,299	5,989
受取配当金	97,155	105,990
為替差益	87,700	9,573
その他	18,739	6,585
営業外収益合計	206,894	128,139
営業外費用		
支払利息	49,876	51,073
金融手数料	14,311	18,135
その他	1,306	4,056
営業外費用合計	65,495	73,265
経常利益	692,660	503,981
特別利益		
投資有価証券売却益	—	288,407
特別利益合計	—	288,407
税金等調整前四半期純利益	692,660	792,389
法人税等	219,047	101,821
四半期純利益	473,613	690,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,062	456
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,550	690,111

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	473,613	690,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537,613	△40,589
為替換算調整勘定	212,618	693,348
退職給付に係る調整額	65	△2,305
その他の包括利益合計	750,298	650,453
四半期包括利益	1,223,911	1,341,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,435	1,336,016
非支配株主に係る四半期包括利益	2,476	5,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依拠して、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することと致しました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,179,097	2,301,266	994,850	54,456	7,529,670	—	7,529,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042,824	3,490	1,063,972	344,385	2,454,672	△2,454,672	—
計	5,221,922	2,304,756	2,058,822	398,841	9,984,342	△2,454,672	7,529,670
セグメント利益	121,419	194,926	187,489	37,554	541,390	9,871	551,262

(注) 1. セグメント利益の調整額9,871千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,733,663	2,203,396	760,682	9,055	6,706,798	—	6,706,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,259	2,029	747,661	372,112	2,206,062	△2,206,062	—
計	4,817,922	2,205,426	1,508,344	381,168	8,912,861	△2,206,062	6,706,798
セグメント利益	37,599	387,040	79,731	35,646	540,018	△90,910	449,108

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,910千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	165,451千円	172,497千円